

第6回九州・沖縄地方産業競争力協議会開催結果

・アース戦略プロジェクトの進捗状況、大規模国際スポーツイベント活用分科会の取組状況、外国人材活躍促進に向けた取組状況等を報告。

・新規プロジェクトとして「九州IoT推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、アース戦略の改訂に着手することを確認。

日時：平成29年6月30日（金）15:00～17:00

場所：ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者：委員（麻生泰会長（九州経済連合会会長）ほか民間企業等経営者7名、大分県 広瀬知事、福岡県 小川知事ほか九州・沖縄・山口9県及び3政令市の長等）オブザーバー（地方支分部局機関の長等11機関）事務局（大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局）

内容：報告事項及び意見交換

- 1.アース戦略プロジェクトの進捗状況及び見直しについて
- 2.大規模国際スポーツイベント活用分科会の活動状況について
- 3.その他関連する取組状況について
- 4.アース戦略の改訂について



概要

1. アース戦略プロジェクトの進捗状況及び見直しについて

プロジェクトの見直し・事例発表

- ・ 1「再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト」、 2「九州水素エネルギー社会実現プロジェクト」、 3「地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト」、 4「海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト」の4プロジェクトについて、「再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト」として統合
- ・ 16「農山村発再生可能エネルギープロジェクト」を完了し、新たに「大規模施設園芸生産性向上プロジェクト」を立ち上げ
- ・ 18「九州観光戦略プロジェクト」は好調なインバウンド需要を受け、目標値（九州を訪れる外国人数、観光消費額）を上方修正
- ・ 19「グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト」は人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を活用した留学生の就職支援を推進。目標値を九州企業への留学生就職者数（H31年度1200名）に見直し。

沖縄成長産業戦略*の改訂について

戦略策定から3年が経過したことから、今後注力する産業分野を中心に改訂

*九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書（平成29年3月改訂）

2. 大規模国際スポーツイベント活用分科会の活動状況について

オリパラ関連調達案件受発注マッチングサイト「ビジネスチャンスナビ2020」活用のためのワークショップ開催等、取組状況報告

3. その他関連する取組状況について

外国人材の活用検討チームの進捗について

九州地域戦略会議（夏季セミナー）を契機に編成された同チームにおいて、提言書を取りまとめ、6/9日関係省庁へ要望活動。併せて、九州の産学官向けに「九州で取り組もう！外国人材活躍推進メッセージ」を発出

九州におけるIoT関連の取組について

- 1) 経済産業省IoT活用おもてなし実証事業九州ローカルプラットフォーム（H28年度事業）報告
プリペイドカードとアプリとを連動させて得た訪日外国人旅行者の購買等のデータを分析することによる、外国人の回遊及び消費の促進等の可能性を報告。
- 2) 九州経済産業局におけるIoT関連の取組について及び九州IoT推進プロジェクト
アース戦略新規プロジェクトとして、「九州IoTコミュニティ」（7/31設立予定）の取組を核とした「九州IoT推進プロジェクト」に取り組むことを確認。

4. アース戦略の改訂について

アース戦略策定から3年経過。新たに注力すべき分野・取組、情勢の変化等を踏まえ戦略の改訂に着手することを確認。今後、改訂案作成に向けた作業を開始、年内目途に案作成、第7回協議会にて改訂予定。

主な意見等

【外国人材】

- ・ 留学生マッチングサイト「Work in Kyushu」の登録数が少ない。グローバル人材を必要とする地元企業は沢山あり、地元の大学、企業への働きかけが必要。
- ・ 技能実習制度は手続きの簡素化、実習期間5年満了後の就労許可、技能実習対象職種の拡大（例：和牛畜産への拡大（畜産業は養豚、養鶏、酪農のみ対象）等を要望したい。

【IoT】

- ・ 九州IoT推進プロジェクトには期待。一方で、中小企業におけるIoT導入は、自社における理解が重要。中小企業の現場でIoTが使えるようになるには、まだ距離感がある。

【戦略改訂】

- ・ 現行の戦略の横断的取組「産業人材」では女性の活躍のみあげられているが、九州から人材流出させないためにも中小企業における人材教育は重要。
- ・ 戦略改訂の新たな横断的取組例として「IoT活用」とあるが、九州一体となった「第4次産業革命 “Kyushu4.0.”」（九州地域戦略会議で推進を宣言）のような大きな取組を期待。

九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄Earth戦略～について (参考)

「地方産業競争力協議会」は、全国各地の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくため、国の成長戦略である「日本再興戦略(平成25年6月14日策定、平成26年6月24日改訂)」及び「成長戦略の当面の実行方針(平成25年10月1日)」において、その設置が位置づけられているところ。

九州・沖縄地域においても、平成25年11月に九州・沖縄地方産業競争力協議会(会長:九州経済連合会麻生会長)が設置され、九州・沖縄地域の成長産業戦略(九州・沖縄Earth戦略)を平成26年3月にとりまとめ。

本戦略の方向性に基づき、オール九州が一体となって取り組む、優先度の高い22のプロジェクトを選定。各プロジェクトの具体化のため、ストレッチの効いた数値目標の設定に努め、フォローアップを実施。地方創生交付金も活用し、九州が一体となった取組を推進。

第1回 平成25年11月19日

第2回 平成26年3月24日「戦略策定」

第3回 平成27年2月5日「フォローアップ」

平成27年3月30日

数値目標設定、見直し

第4回 平成27年12月21日

進捗状況の確認

第5回 平成28年9月6日

進捗状況の確認

復旧復興に向けたオール九州での取組

第6回 平成29年6月30日

進捗状況の確認

新規プロジェクト(IoT等)と戦略改訂着手

会長	麻生 泰	一般社団法人九州経済連合会会長
委員	安里 昌利	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
委員	池内 比呂子	株式会社テノ・ホールディングス 代表取締役
委員	石原 進	一般社団法人九州観光推進機構 会長
委員	大浦 敬子	株式会社おとなの学校 代表取締役
委員	甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 代表取締役頭取
委員	新森 雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
委員	中島 弘明	メディキット株式会社 代表取締役会長
委員	西 亮	滲透工業株式会社 代表取締役社長
委員	姫野 清高	株式会社桃太郎海苔 代表取締役社長
委員	藤田 雅史	フジミツ株式会社 代表取締役社長
委員	森 義久	森産業グループ 会長
委員	吉川 幸人	青紫蘇農場株式会社 代表取締役
委員	吉田 哲雄	株式会社ワイビーエム 代表取締役会長
委員	龍造寺 健介	本多機工株式会社 代表取締役社長
委員	九州地方知事会各県知事9名、政令市長3名	
オブザーバー:	国の地方支分部局11機関の長	
事務局:	大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局 (事務局長:神崎 大分県商工労働部長)	